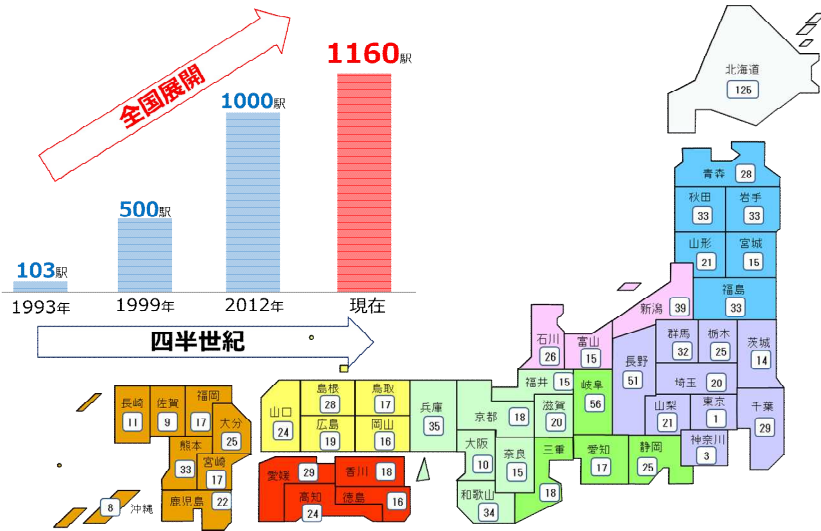




今後の「道の駅」のあり方について：主な検討の背景

資料1

(1) 創設から四半世紀、全国1,160箇所に展開



(2) 全国展開とともに「道の駅」の役割も進化

第1ステージ (1993年～)
『通過する道路利用者のサービス提供の場』

第2ステージ (2013年～)
『道の駅自体が目的地』

- 年間利用客 **2億人以上**
- 年間売上高 約**2500**億円
- 新潟県中越地震、東日本大震災など大規模災害時に防災拠点としての役割を發揮

国からは「重点道の駅制度」等で地域の取組を支援

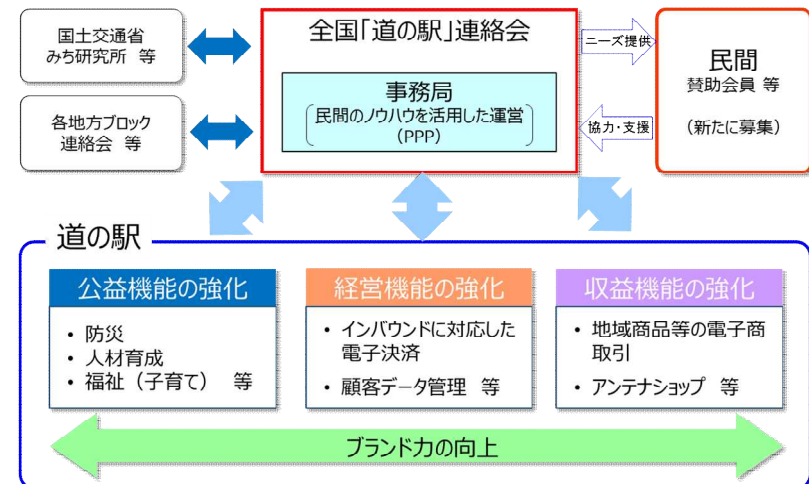
(3) 今後の主な課題

- 訪日外国人観光客への対応
2030年 **4,000**万人 → 2040年 **6,000**万人
⇔ 案内所認定取得率：**10%**
- 頻発化・激甚化する災害への対応
南海トラフ地震 今後30年以内の発生確率 最大**80%**
⇔ BCP策定率：**3%**
- 少子高齢化社会への対応
道の駅の約 **8割**が中山間地に設置、10年先をいく高齢化

⇔ 道の駅の**53%**は民間が運営

(4) 全国道の駅連絡会が法人化 (2019年5月)

民間の技術・アイデアを広く活用出来る体制を構築





I 新たなコンセプト

第1ステージ (1993年～)
『通過する道路利用者の
サービス提供の場』

第2ステージ (2013年～)
『道の駅自体が目的地』

1160駅に展開

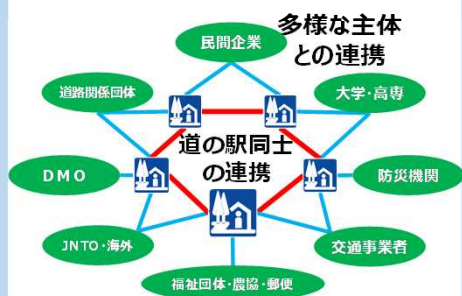
全国法人の始動

第3ステージ (2020～2025年)

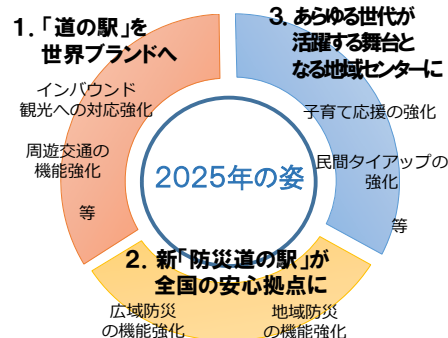
『地方創生・観光を加速する拠点』へ + ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献

各「道の駅」における自由な発想と地元の方々の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速します。更に、「道の駅」同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献します。

新たな「道の駅」ネットワーク



第3ステージの概要



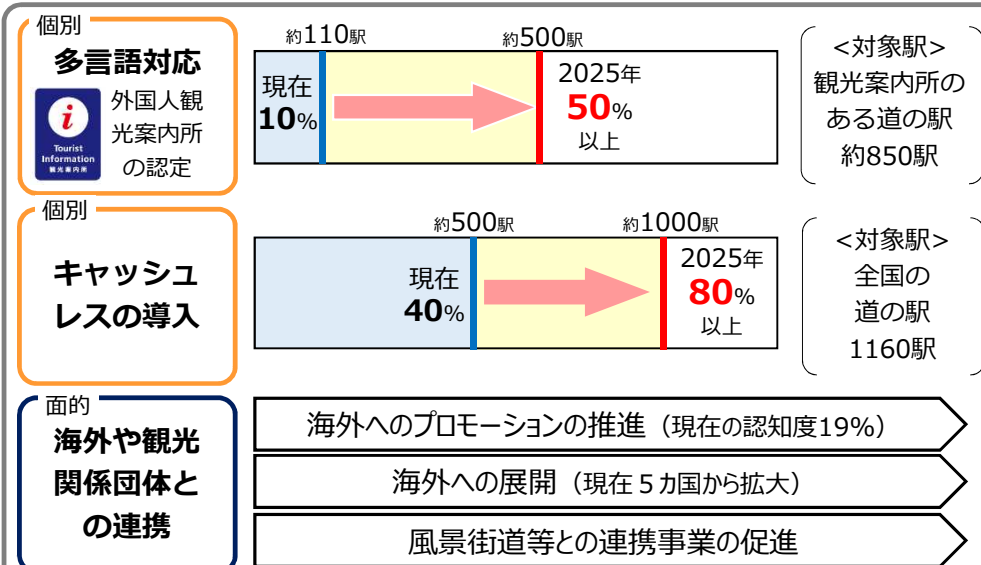
II 「2025年」に目指す3つの姿

1. 「道の駅」を世界ブランドへ

- 海外へのプロモーションやプロジェクト展開を国が推進し、「道の駅」は世界ブランドに。多くの外国人が**新たなインバウンド観光拠点**となった「道の駅」を目指し日本へ。
- 「道の駅」では、国や連絡会の支援も受けて、多言語対応やキャッシュレスなど基本サービスを用意。地域の文化体験など地域ぐるみでの受入環境も充実。周辺の「道の駅」や観光施設、風景街道などが連携して周遊観光ルートを創出。
- バス、自転車、レンタカーなど周遊の交通拠点としての役割も発揮し、日本の隅々まで旅行を喚起。多様な交通手段と地域、観光施設情報等がまとめて提供されるサービス（観光MaaS）の導入も始まり移動が活発化。



主な取組目標



現在：ベトナム、タイ、カンボジア、アルメニア、エルサルバドル 今後：インドネシアで予定



「道の駅」 第3ステージへ ～ 創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ～

II 「2025年」を目指す3つの姿

2. 新「防災道の駅」が全国の安心拠点に

- 広域的な防災機能を担うため、国等の支援を受けてハード・ソフト対策を強化した「防災道の駅」を新たに導入。地域住民や道路利用者、外国人観光客も含め、他の防災施設と連携しながら安全・安心な場を提供。
- 各「道の駅」でも、地域の防災計画に基づいて、BCPの策定、防災訓練など災害時の機能確保に向けた準備を着実に実施。
- これら「道の駅」の活動情報は、災害時に国、自治体、連絡会等でいち早く共有。関係機関の支援も受けながら、道の駅が地域の復旧・復興の拠点として貢献。

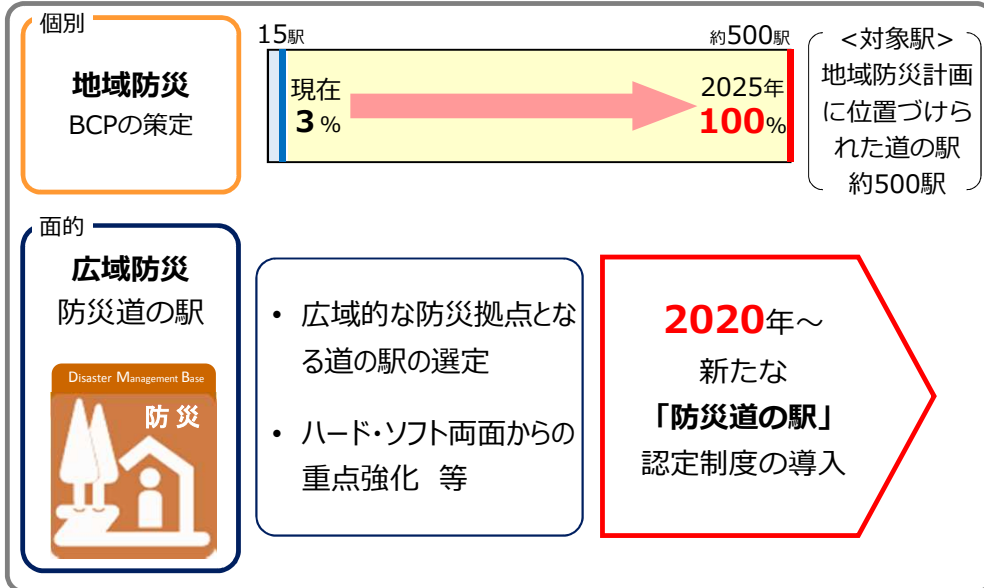


3. あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに

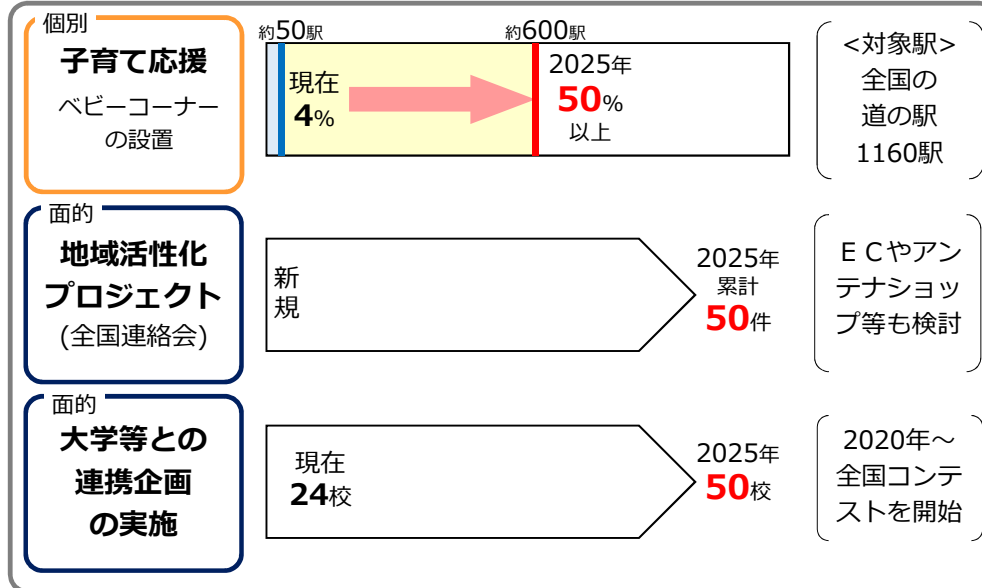
- 「道の駅」を舞台に、地域の課題解決や民間とタイアップした「地域活性化プロジェクト」が、ボランティアを含めた様々な団体との協働や、全国連絡会等が橋渡しを行いながら、全国各地で盛んに実施。
- 地域の子育てを応援する施設の併設や、高齢者の生活の足を確保するための自動運転サービスのターミナルとなるなど、あらゆる世代が「道の駅」で活躍するための環境を提供。
- 多くの学生達が、「道の駅」でインターンとして業務を経験したり、実習に訪れ、地域の特産品をいかした商品開発に取り組み、全国コンテスト優勝を目指して奮闘。



主な取組目標



主な取組目標





「道の駅」 第3ステージへ ～ 創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ～

Ⅲ 国等からの支援の充実

- 本提言は、地域社会の更なる発展のため、全国の「道の駅」に期待する今後の役割について、大きな方向性を示したものである。引き続き、「道の駅」の設置者や運営者との丁寧な議論を進め、内容の深化に努めることが重要である。
- 一方、個別の「道の駅」に目を向けると、人手不足、担い手不足の中で、多くの利用者を受け入れるための多くの業務等を日々実施している厳しい実情がある。また、制度創設から四半世紀が経過し、多くの施設でリニューアルが必要となっている課題もある。
- この様な現状において、各「道の駅」だけの努力に委ねるだけでは、「2025年に目指す姿」を実現することは困難であり、国からの支援等も併せて充実すべきである。

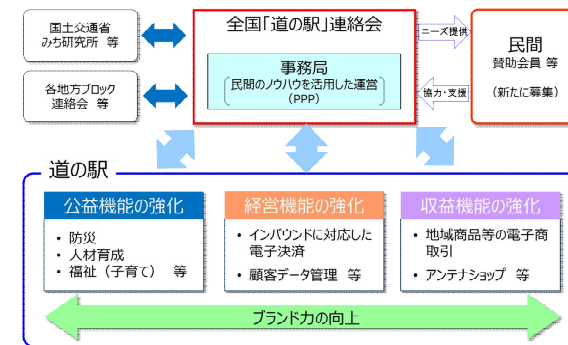
① 「道の駅」及び「道の駅に関連する地域づくり」に対する関係省庁の各種支援制度が、各市町村等で活用しやすい横断的な体制の構築と支援内容の充実

② 「防災道の駅」制度の早期実現と、ソフト・ハード両面からの防災対策に対する重点支援、災害時の各「道の駅」に対する支援体制の強化

③ 完成から年数が経過した「道の駅」のリニューアルに対する支援の充実

Ⅳ 全国連絡会のエージェント機能の強化

- 全国連絡会は、地域ブロック連絡会との緊密な連携の下に、各「道の駅」や地域が抱える課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮するとともに、災害時の対応などの公益的な機能も更に強化し、「道の駅」全体としての発展に大きな役割を果たすよう期待する。



① 民間等との連携による「地域活性化プロジェクト」の促進

② 国等との役割分担を明確にしつつ、災害時の情報収集や被災した「道の駅」に対する支援の強化

③ 「道の駅」の質的向上のため、「道の駅」に関するデータ収集や共有するためのシステム構築や、ブランド力を高める取組みの充実

一般社団法人全国道の駅連絡会総会・シンポジウム in 宇多津
宇多津宣言

全国道の駅連絡会の法人化後、初となる総会・シンポジウムを本日ここ香川県宇多津町において開催しました。

「道の駅」は、平成5年の制度創設から四半世紀が経過し、全国に1,160駅と展開され、「令和」という新しい時代を迎えた今、「道の駅」も新たなステージへと、果敢に挑戦していくことが必要です。

シンポジウムでは、「道の駅」の第3ステージに向けて、地方創生や観光を加速する拠点として機能を発揮するための方策や、風景街道をはじめ様々な主体との連携のあり方について、議論を深めました。

近年、「道の駅」では訪日外国人観光客が大幅に増加しており、多言語対応やキャッシュレスといった基本サービスの充実に加え、地域ぐるみで受入環境を整備するなど、新たなインバウンド観光拠点となるための取組みを進める必要があります。

また、頻発化・激甚化する災害等に対して、「道の駅」が地域の防災拠点として機能するためのBCP策定や防災訓練等の実施に加え、周辺の防災施設や道の駅と連携して、広域的な防災拠点として機能を発揮する新たな「防災道の駅」を整備するなどの取組みも進める必要があります。

私たち全国道の駅連絡会は、各ブロックの道の駅連絡会との緊密な連携と、国等の関係機関からの支援の更なる充実の下で、これらの取組みを着実に進めるとともに、法人化の目的の1つである民間のアイデア等を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮することによって、「道の駅」全体、そして地域の発展に貢献していくことを、ここに宣言いたします。

令和元年10月23日
一般社団法人全国道の駅連絡会